

平成28年度2月補正予算(案)のフレーム

1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 県立学校整備	1,257	1 県 税	1,000
H29当初予算で実施する県立学校整備のうち、H28国 補正予算対象となったものについて、前倒しで計上		・現計2,490億円 補正後2,500億円	
・吾妻地区新高校整備	807	2 地方譲与税	1,422
・沼田特別支援学校整備	450	3 地方交付税	560
2 畜産競争力強化整備	303	4 国庫支出金	1,474
〔・追加分	694	〔・安心こども基金の積み増し分	425
〔・減額分	391	〔・その他	1,899
3 安心こども基金積み増し	425	5 繰入金	11,061
4 児童養護施設等整備	211	〔・財政調整基金繰入	4,134
5 公共事業	4,139	〔・減債基金繰入	4,000
〔・補助公共事業	4,734	〔・その他の繰入	2,927
〔・単独公共事業	595	6 県 債	702
6 その他	13,973	〔・補正予算債	1,869
		〔・減収補てん債	1,900
		〔・退職手当債	1,900
		〔・臨時財政対策債	1,119
		〔・その他の県債	3,848
		7 その他	3,101
計	15,916	計	15,916

2月補正後の予算額 729,694百万円 (対前年度比99.8%)

2 知事による専決処分(2月7日付)分

地方自治法179条に基づくもの(単位：百万円)

ゼロ県債 (2,166) (環境森林部 100、県土整備部 1,400、教育委員会 666)	ゼロ県債は11月補正分とあわせて、 計41.6億円
ゼロ国債 (367) (環境森林部 316、農政部 51)	
計 (債務負担行為 2,533)	

ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。